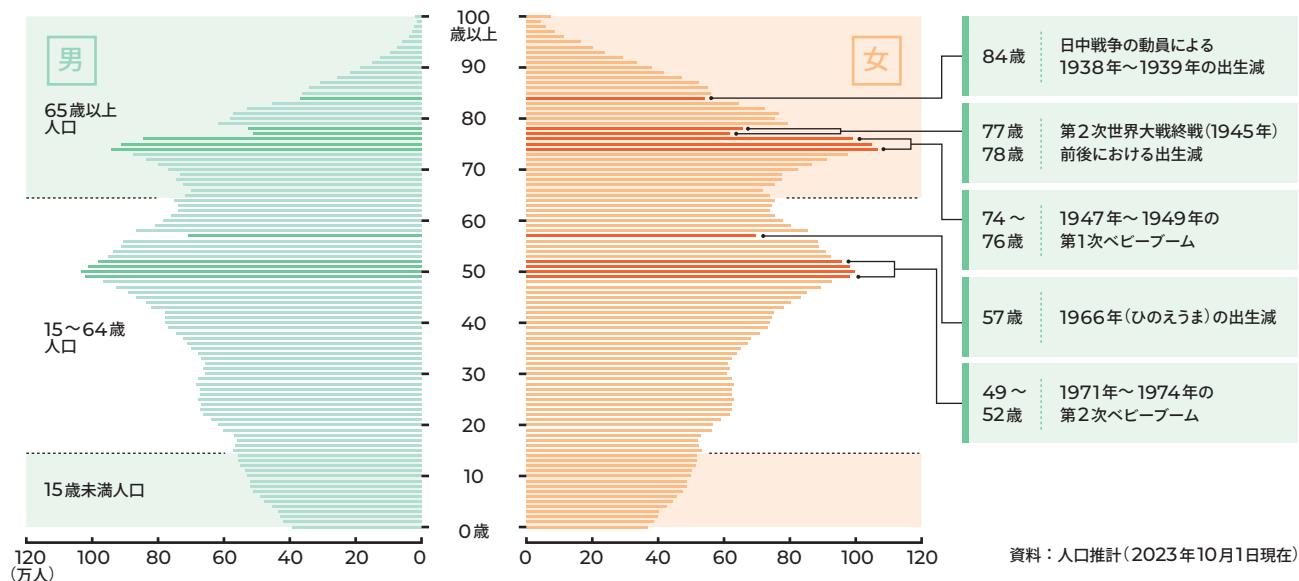


1

日本の人口

2023年10月1日現在の日本の人口は1億2435万2千人

人口ピラミッド(2023年10月1日現在)

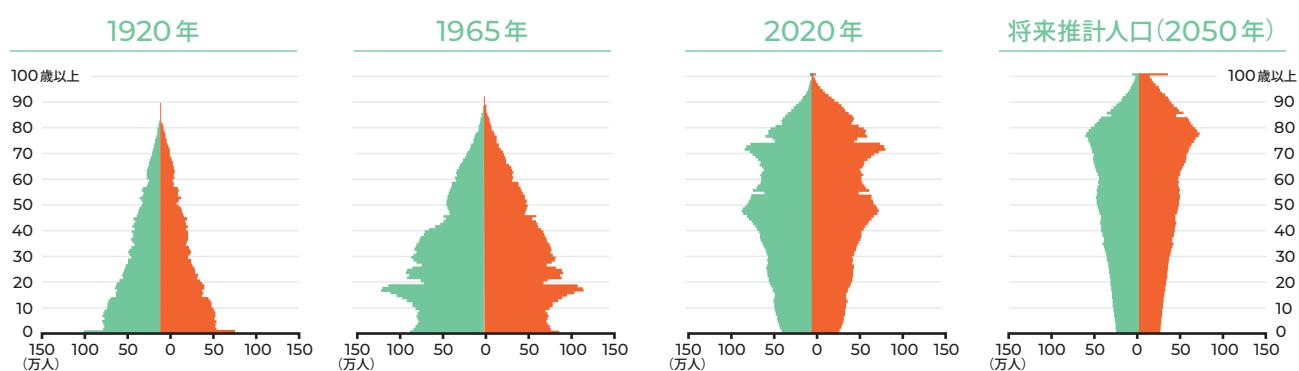


人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。

■ 男 ■ 女



1920年

1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

1965年

1965年の人口ピラミッドは、1947～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16～18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすぼまった形となりました。

2020年

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、71～73歳及び46～49歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすぼまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注：2020年は不詳補完値による。

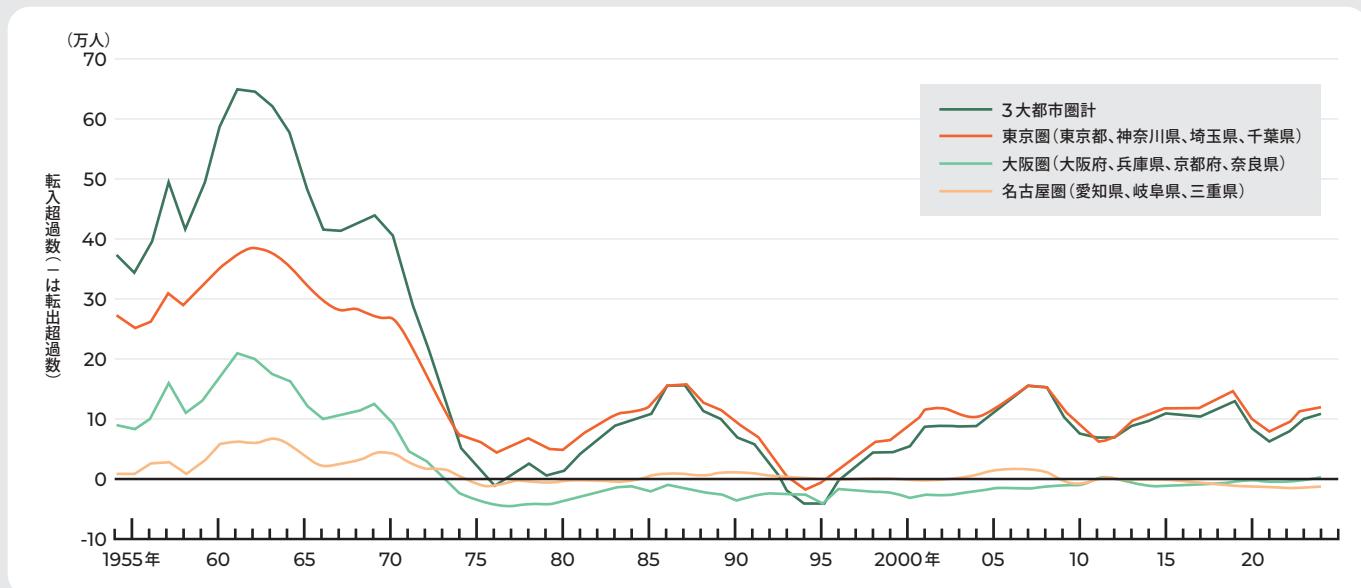
資料：1920年、1965年、2020年は国勢調査結果。2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

東京圏は29年連続の転入超過

3大都市圏の転入超過数^{*}の推移(日本人移動者)(1954年~2024年)

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入超過数をみると、3大都市圏全体では11万1294人の転入超過となり、前年に比べ9843人の拡大となっています。東京圏は11万9337人の転入超過となり、前年に比べ4535人の拡大、29年連続の

転入超過となっています。名古屋圏は1万1517人の転出超過で、前年に比べ2069人の縮小となっています。大阪圏は3474人の転入超過で、前年に比べ3239人の拡大となっています。

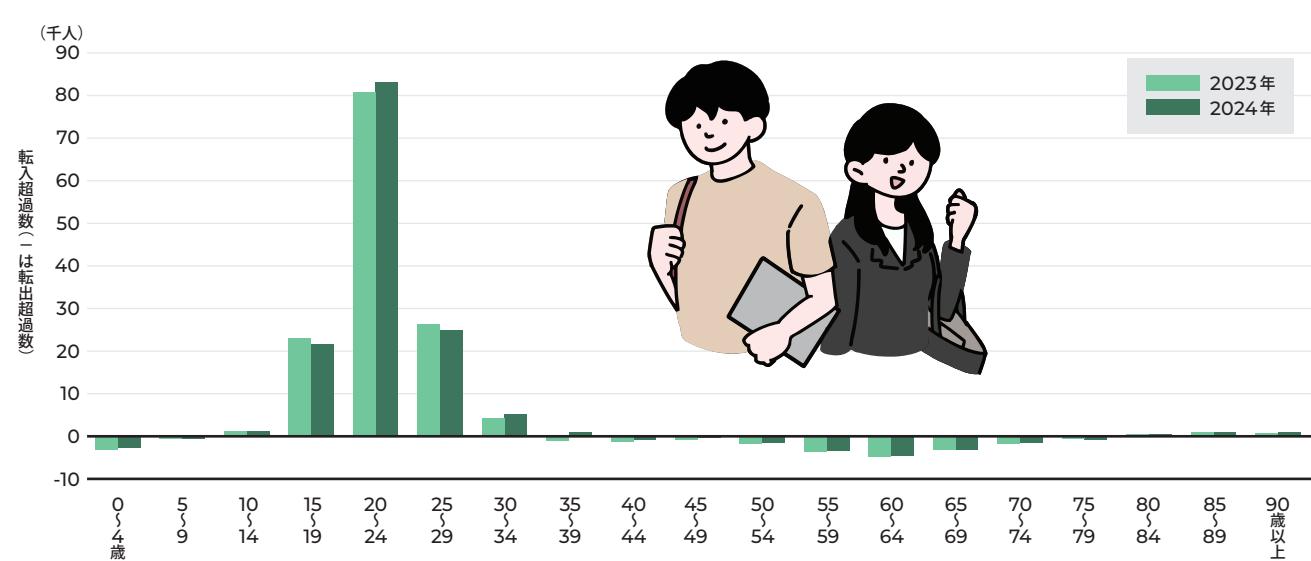


* 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。

資料：住民基本台帳人口移動報告

東京圏の年齢5歳階級別転入超過数^{*}(日本人移動者)(2023年、2024年)

東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県)の転入超過数を年齢5歳階級別にみると、20~24歳が最も多く(8万3133人)、次いで25~29歳(2万4701人)、15~19歳(2万1503人)などとなっています。就職や進学により移動することが多い若い世代が東京圏に集中していることが分かります。



* 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。

資料：住民基本台帳人口移動報告

2

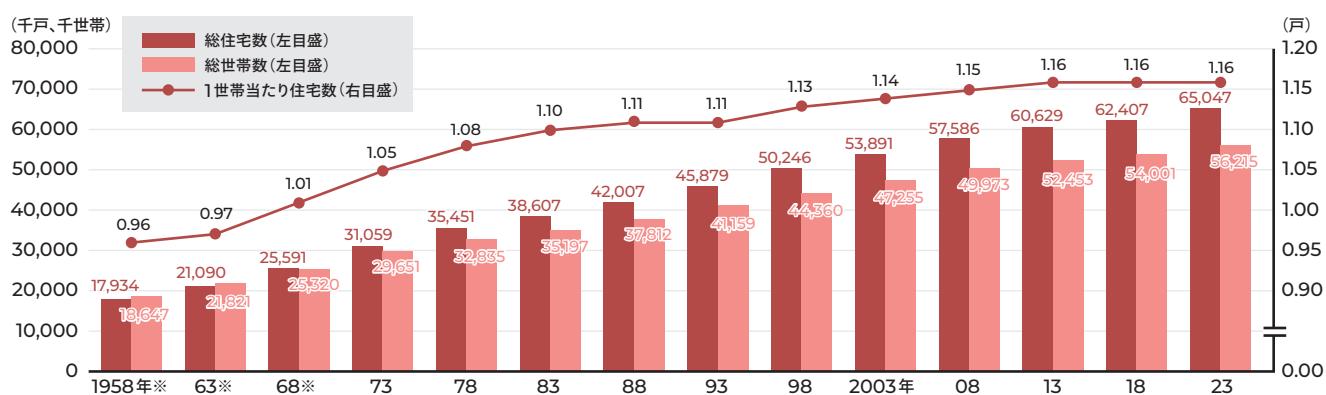
住宅・世帯のすがた

総住宅数は6504万7千戸と過去最多、1世帯当たりの住宅数は1.16戸

総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移 - 全国(1958年~2023年)

2023年10月1日現在における我が国の総住宅数は6504万7千戸で、2018年と比べ、263万9千戸の増加、総世帯数は5621万5千世帯で、2018年と比べ、221万4千世帯の増加となっています。総住宅数及び総世帯数共に一貫して増加が続いて

おり、過去最多となっています。1世帯当たりの住宅数は、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っており、2023年は1.16戸と、2013年以降は同水準で推移しています。



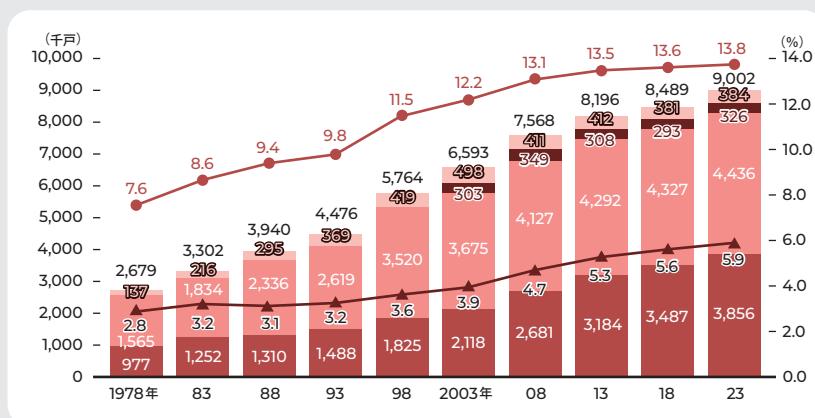
※ 沖縄県を含まない。

資料：住宅・土地統計調査結果

空き家数は900万2千戸と過去最多、賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家が36万9千戸の増加

空き家数及び空き家率の推移 - 全国(1978年~2023年)

総住宅数のうち、空き家は900万2千戸と、2018年と比べ、51万3千戸の増加で過去最多となっています。総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は13.8%と、2018年(13.6%)から0.2ポイント上昇し、過去最高となっています。空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は385万6千戸と、2018年と比べ、36万9千戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は5.9%となっています。



注：1978年から1998年までは、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。

資料：住宅・土地統計調査結果

空き家の種類

● 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注：空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)

● 賃貸用の空き家

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

● 売却用の空き家

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

● 二次的住宅：別荘

週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

● 二次的住宅：その他

ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに宿泊したりするなど、たまに宿泊したりしている人がいる住宅

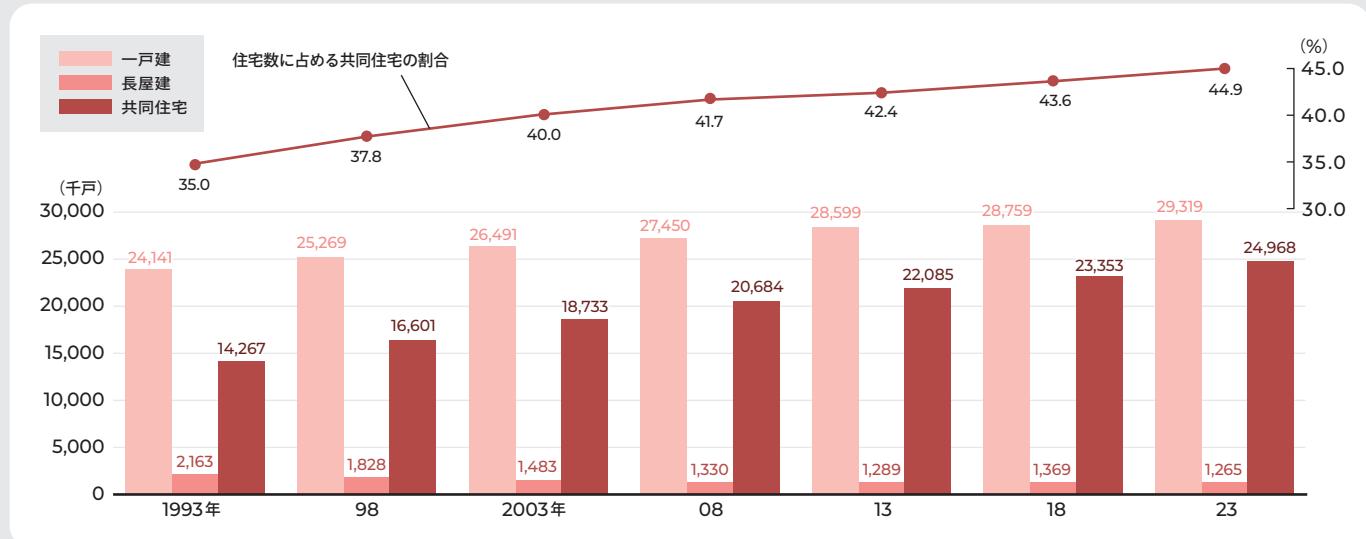
共同住宅は2496万8千戸、

1993年から2023年までの30年間で約1.8倍の増加

住宅の建て方別住宅数の推移 - 全国(1993年~2023年)

居住世帯のある住宅(このページにおいて「住宅」という。)を建て方別にみると、一戸建が2931万9千戸、長屋建が126万5千戸、共同住宅が2496万8千戸となっており、2018年と比べ、一戸建が56万1千戸の増加、長屋建が10万4千戸の減少、

共同住宅が161万6千戸の増加となっています。このうち、共同住宅は1993年から2023年までの30年間で約1.8倍増加しております、住宅数に占める共同住宅の割合は44.9%で過去最高となっています。



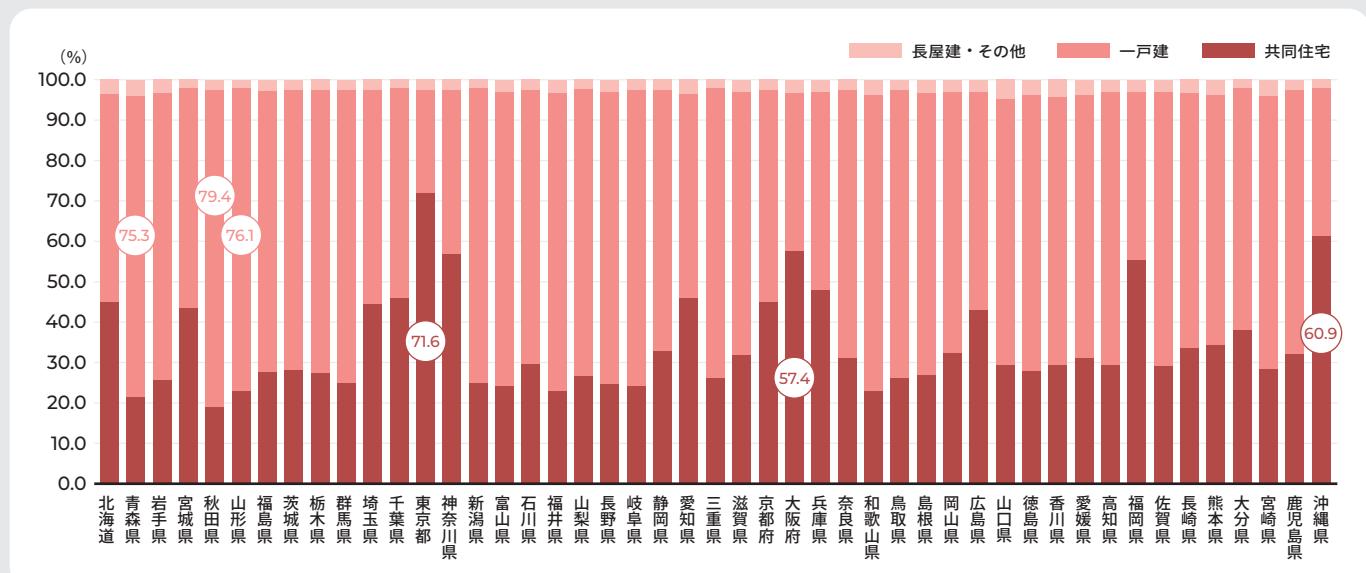
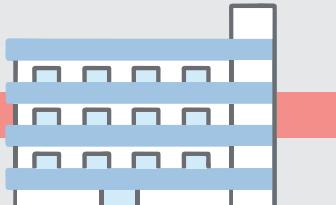
注：一戸建以外(長屋建、共同住宅)の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数

資料：住宅・土地統計調査結果

東京都では共同住宅が7割超

都道府県別住宅の建て方の割合(2023年)

住宅数に占める共同住宅の割合を都道府県別にみると、東京都が71.6%と最も高く、次いで沖縄県(60.9%)、大阪府(57.4%)の順となっています。一方、一戸建は秋田県が79.4%と最も高く、次いで山形県(76.1%)、青森県(75.3%)の順となっています。



注：一戸建以外(長屋建、共同住宅、その他)の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数

資料：住宅・土地統計調査結果

我が国の共同住宅の移り変わり

～住宅・土地統計調査の結果から～

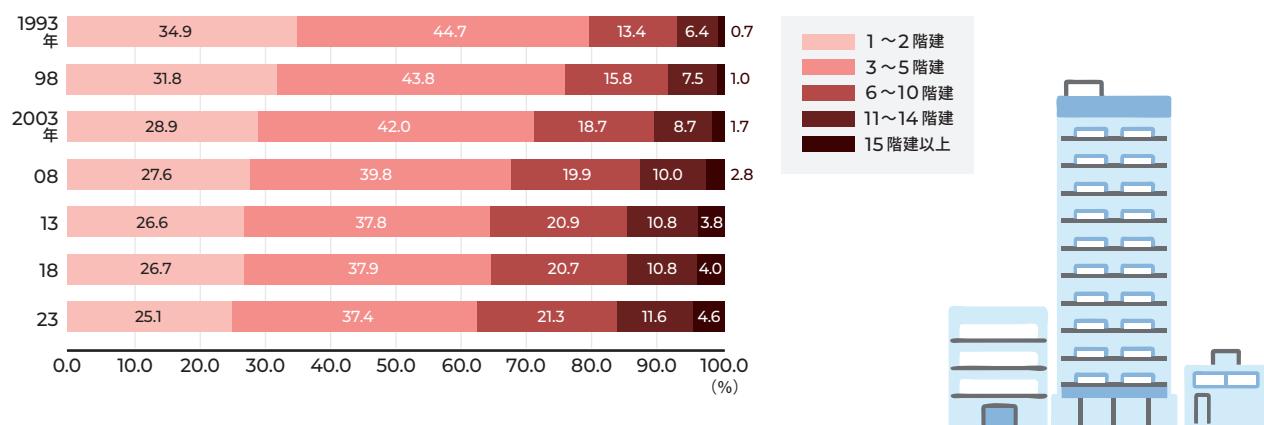
住宅・土地統計調査は、我が国における住宅の実態や、その住宅に居住する世帯の実態等を把握し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした調査で、5年ごとに実施しています。ここでは、我が国の住宅事情の移り変わりについて、「共同住宅」に焦点を当て、本調査結果から分かることを紹介します。

共同住宅の高層化が進行

共同住宅の階数別割合の推移 - 全国(1993年～2023年)

共同住宅について建物全体の階数別に住宅数の割合をみると、「1～2階建」が25.1%、「3～5階建」は37.4%、「6～10階建」は21.3%、「11～14階建」は11.6%、「15階建以上」は4.6%となっています。

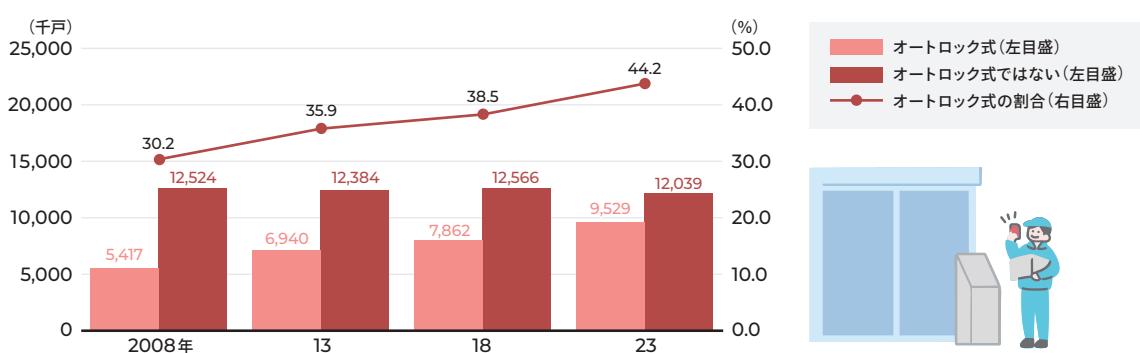
5階建以下の共同住宅の割合は低下傾向で推移している一方、6階建以上の共同住宅の割合は上昇傾向で推移しており、共同住宅の高層化が進行しています。



オートロック式の共同住宅が増加

オートロック式の共同住宅(非木造)の推移 - 全国(2008年～2023年)

建物内の共用玄関のドアがオートロック式である共同住宅は、調査を開始した2008年以降一貫して増加を続け、2023年には952万9千戸、共同住宅の総数に占める割合は44.2%まで上昇しています。



▶ 上記について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください

<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/202.pdf>
<統計Today No.202>

▶ 調査について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>
<令和5年住宅・土地統計調査HP>

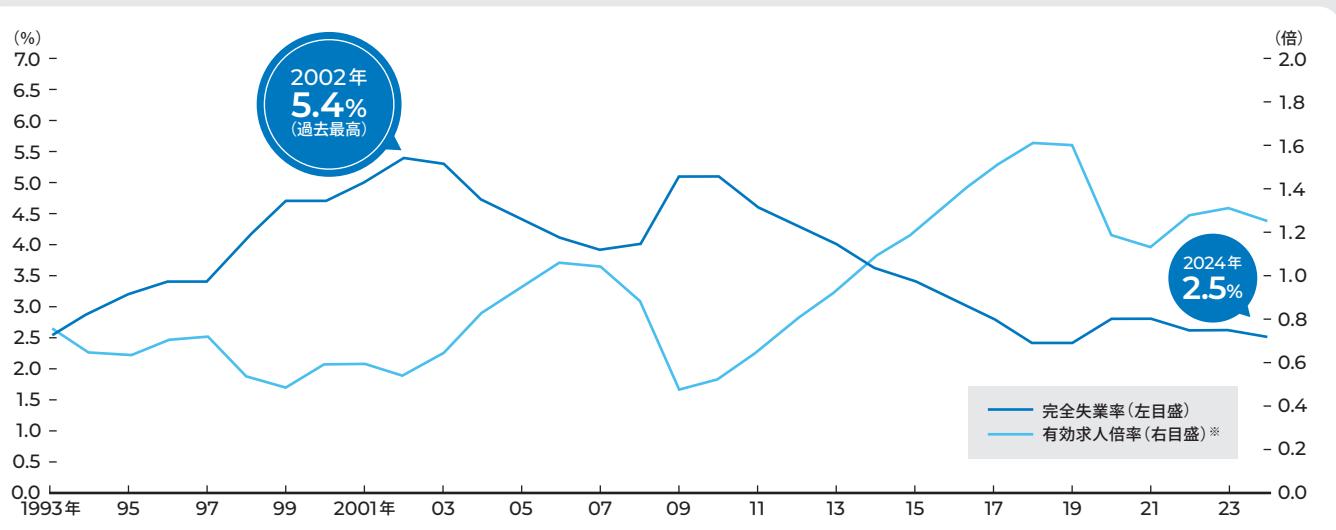
3

労働のようす

完全失業率は前年に比べ低下

完全失業率と有効求人倍率(1993年~2024年)

完全失業率は、2024年平均で2.5%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となりました。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

注：2011年の完全失業率は補完推計値

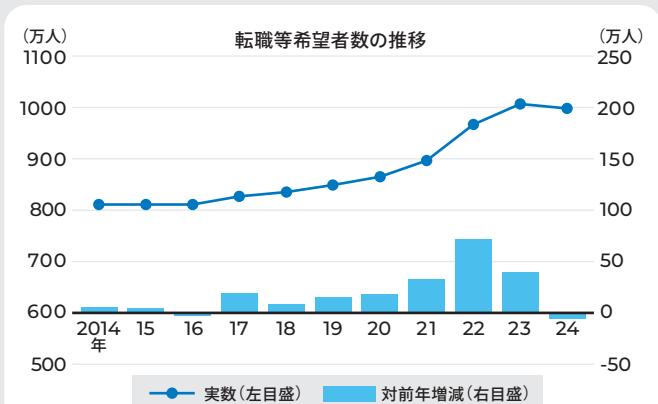
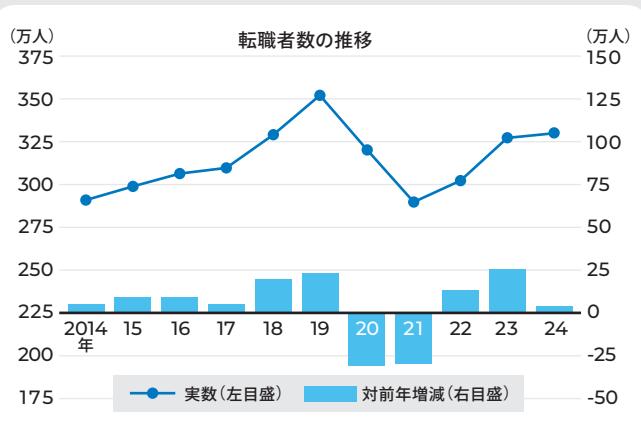
資料：労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

転職者数は3年連続で増加。 転職等希望者数は8年ぶりの減少

転職者数の推移、転職等希望者数の推移(2014年~2024年)

2024年の転職者数は331万人と前年に比べ3万人増加しました。2019年に過去最多となった後、新型コロナウイルスの影響下にあった2020年、2021年は2年連続で減少しましたが、2022年以降は増加に転じています。

また、転職等希望者数は1000万人と前年に比べ7万人減少しました。8年ぶりに減少へと転じたものの、前年に引き続き1000万人以上となっています。



注：「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

資料：労働力調査(詳細集計)結果

有業率が最も高いのは東京都

都道府県別有業率(2022年)

15歳以上人口の有業率を都道府県別にみると、東京都が66.6%で最も高く、次いで福井県が63.5%、愛知県及び滋賀県が62.8%などとなっています。さらに、有業率の上昇幅についてみると、大阪府が2.2ポイントで最も大きく、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県が1.8ポイントなどとなっています。



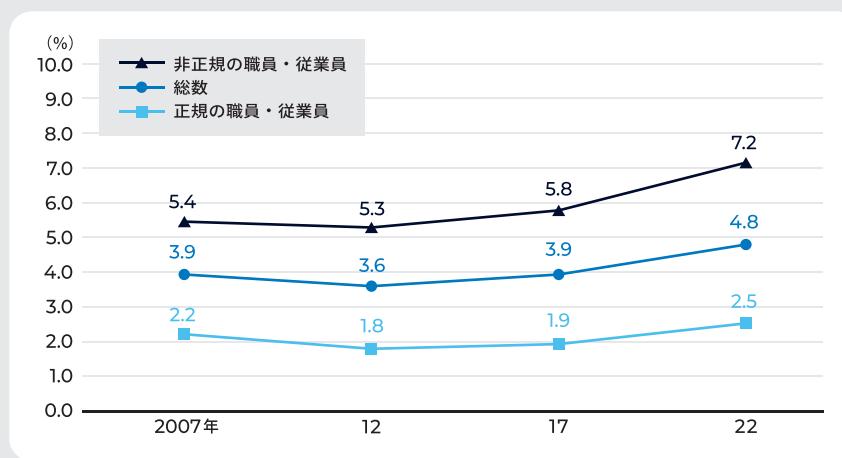
注：有業率=15歳以上の有業者数÷15歳以上の人口×100

資料：就業構造基本調査結果

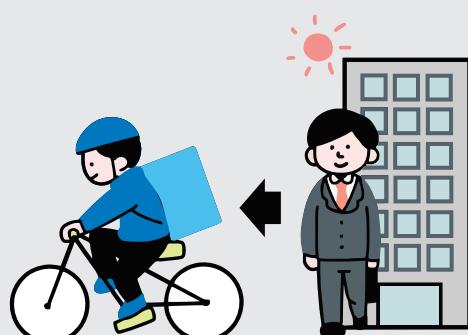
副業者比率は4.8%で、5年前に比べ0.9ポイントの上昇

雇用形態別副業者比率の推移(2007年～2022年)

副業者比率(非農林業従事者に占める副業がある者の割合)をみると、4.8%となっており、5年前に比べ0.9ポイントの上昇となっています。さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は2.5%（0.6ポイントの上昇）、「非正規の職員・従業員」は7.2%（1.3ポイントの上昇）となっています。



資料：就業構造基本調査結果



4

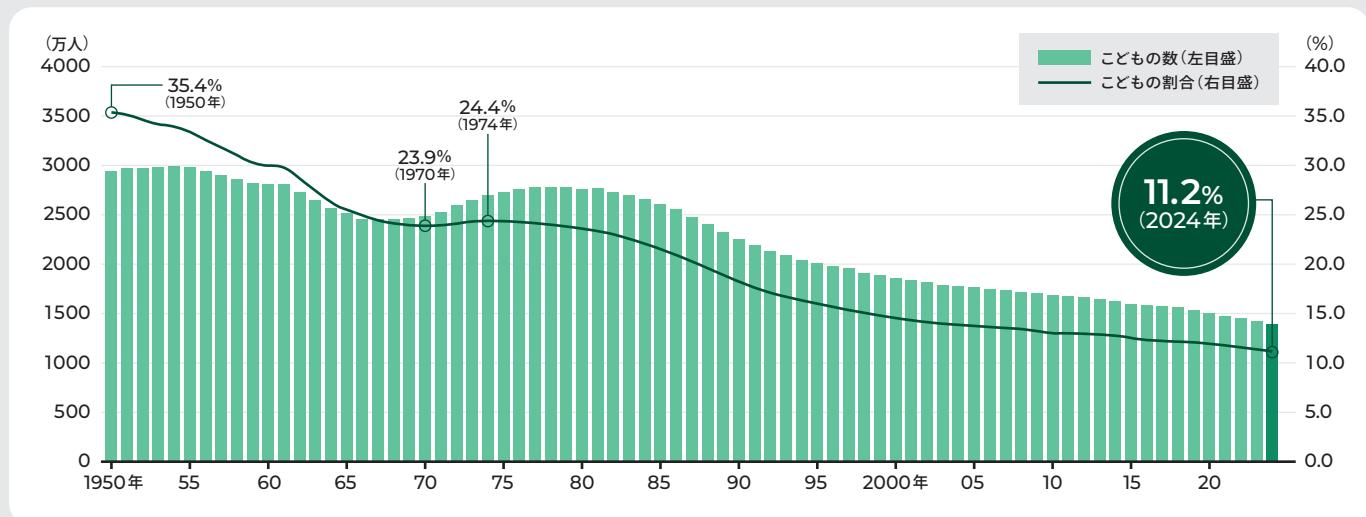
子どものようす

子どもの割合は11.2%、50年連続の低下

子どもの数及び割合の推移(1950年~2024年)

総人口に占める子ども(15歳未満人口。以下同じ。)の割合は、1950年には35.4%と総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)後の出生児数の減少を反映し、1970年には23.9%まで低下しました。

その後、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇し、1974年には24.4%まで上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2024年は11.2%と、50年連続の低下となりました。



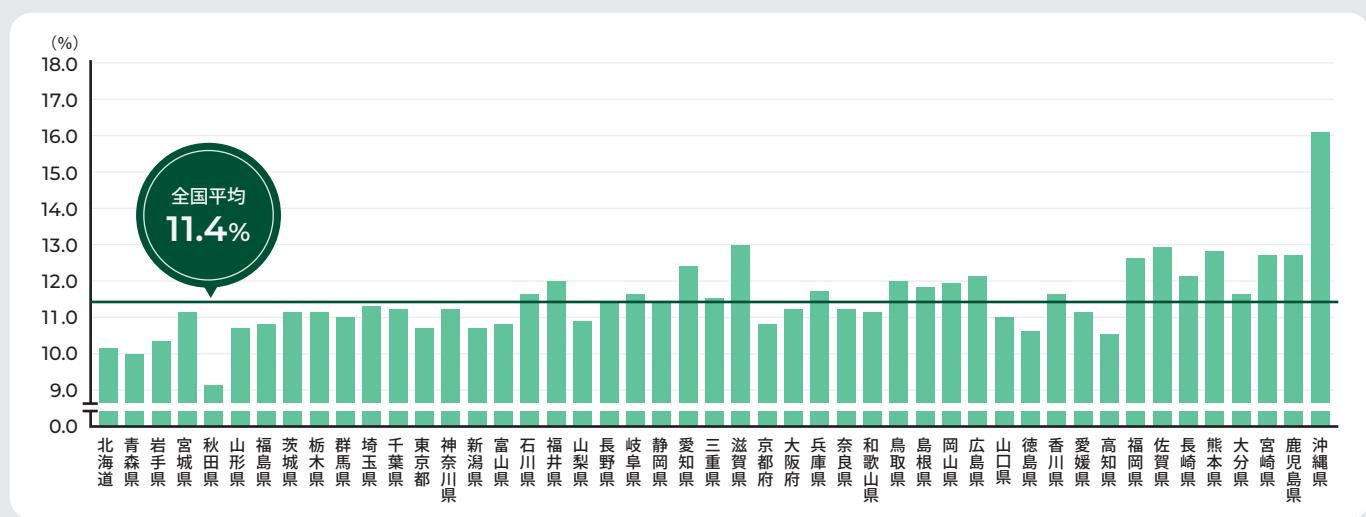
資料:「国勢調査」及び「人口推計」

子どもの割合は沖縄県が最も高く16.1%

都道府県別子どもの割合(2023年)

都道府県別人口に占める子どもの割合は、沖縄県が16.1%と最も高く、次いで滋賀県が13.0%、佐賀県が12.9%などとなっています。

一方、秋田県が9.1%と最も低く、次いで青森県が10.0%、北海道が10.1%などとなっています。

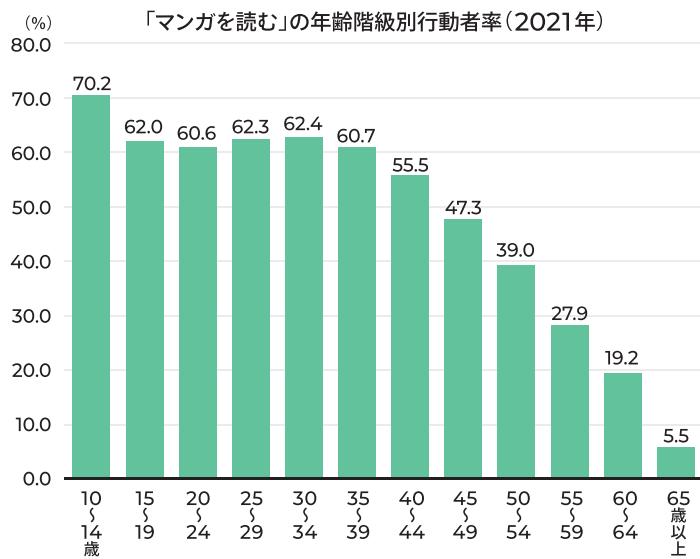


資料:「人口推計」

「マンガを読む」の行動者率は10~14歳が70.2%と最も高い

10~14歳の趣味・娯楽に関する行動者率(2021年)

「マンガを読む」の行動者率を年齢階級別にみると、10~14歳が70.2%と最も高く、およそ4人に3人がマンガを読んでいたといえます。また、趣味・娯楽の種類別行動者率をみると、10~14歳では「マンガを読む」は「スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム」に次いで2番目に高い行動者率の種類となっています。



趣味・娯楽の種類別行動者率(10~14歳) 上位10種類(2021年)

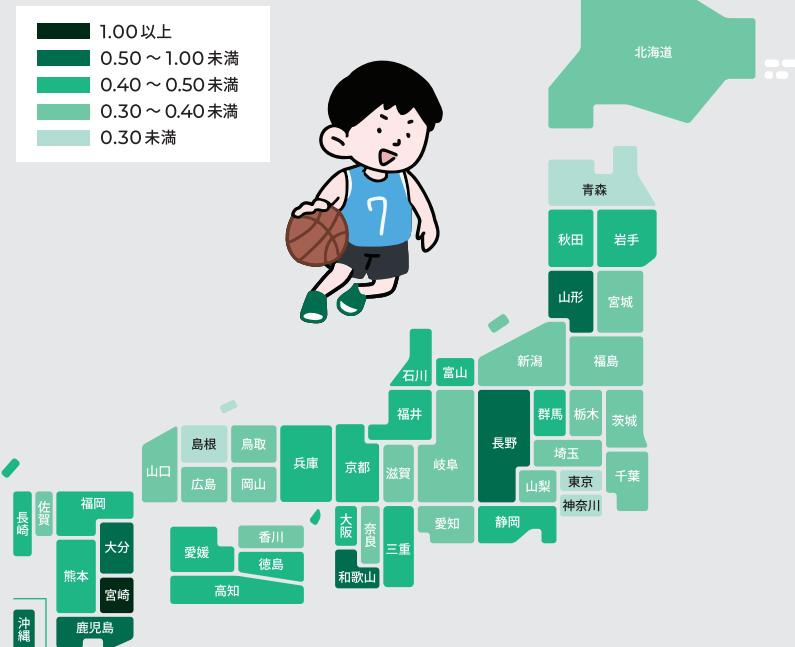
順位	種類	行動者率
1	スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム	79.7%
2	マンガを読む	70.2%
3	CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	67.4%
4	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)	66.8%
5	映画館での映画鑑賞	52.7%
6	趣味としての読書(マンガを除く)	42.6%
7	遊園地・動植物園、水族館などの見物	29.0%
8	楽器の演奏	27.7%
9	趣味としての料理・菓子作り	27.0%
10	書道	19.7%

資料：社会生活基本調査結果

10~14歳のスポーツの時間は九州地方で長い

都道府県別スポーツの時間(2021年)-週全体、10~14歳

10~14歳のスポーツの時間を都道府県別にみると、宮崎県が1時間6分と最も長く、次いで大分県、鹿児島県などとなっており、九州地方で長くなっています。一方、東京都、神奈川県が27分と最も短く、次いで島根県、青森県などとなっています。



順位	都道府県	スポーツ時間(時間・分)
	全国	0.37
1	宮崎県	1.06
2	大分県	0.54
3	鹿児島県	0.53
4	長野県	0.52
4	和歌山県	0.52
4	沖縄県	0.52
7	山形県	0.51
8	石川県	0.49
8	徳島県	0.49
10	長崎県	0.48
41	埼玉県	0.32
41	愛知県	0.32
41	奈良県	0.32
44	青森県	0.29
45	島根県	0.28
46	東京都	0.27
46	神奈川県	0.27

資料：社会生活基本調査結果

5

高齢者

総人口に占める65歳以上人口の割合は29.3%と過去最高

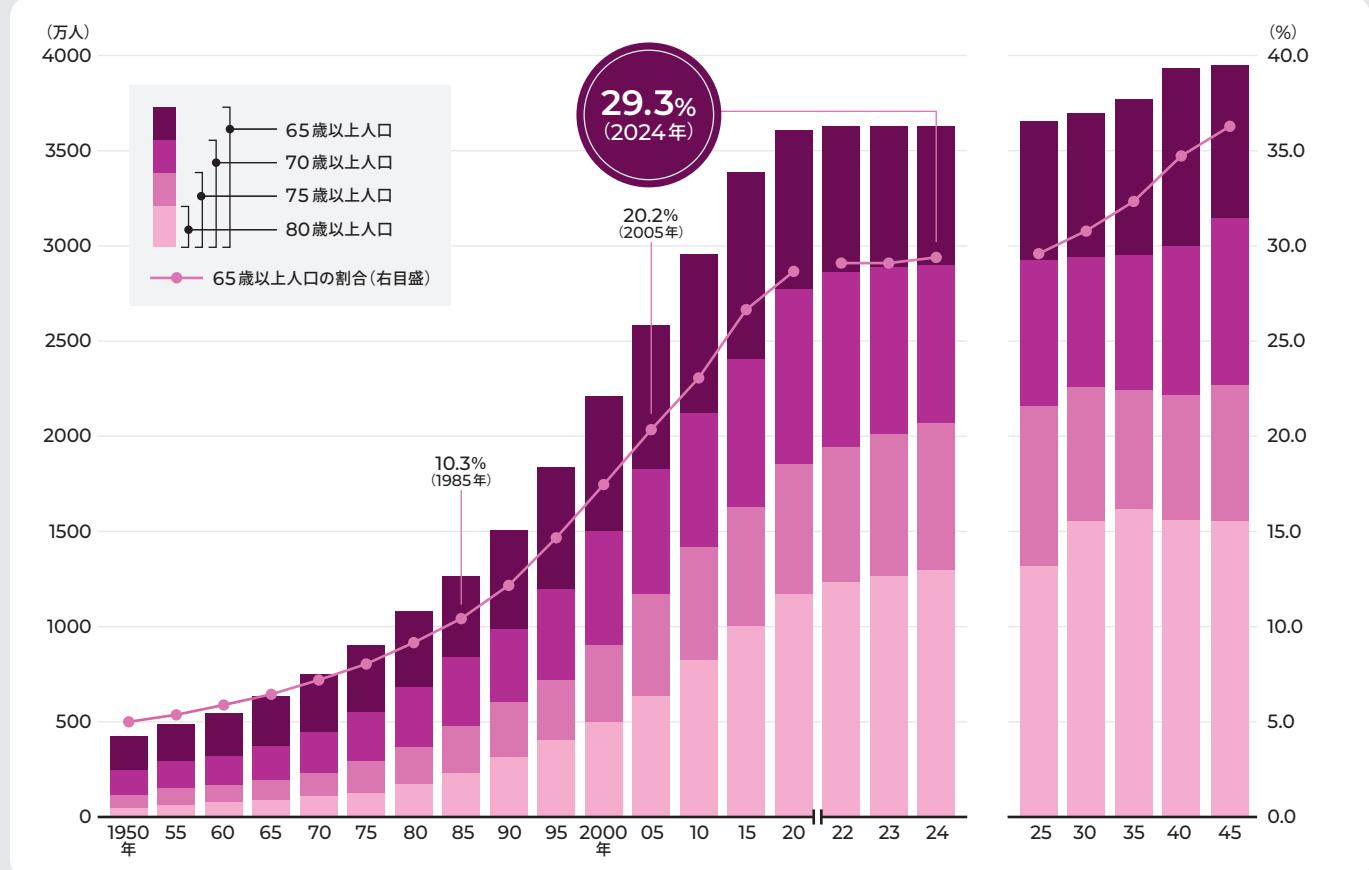
65歳以上人口及び割合の推移(1950年~2045年)

2024年10月1日現在の65歳以上人口は3624万人と、2022年と並び過去最多、総人口に占める割合は29.3%となり、過去最高となりました。

総人口に占める65歳以上人口の割合の推移をみると、1950年以降一貫として上昇が続いており、1985年に10%、2005年

に20%を超え、2024年は29.3%と過去最高を更新しています。

この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、34.8%、2045年には36.3%になると見込まれています。



注1：国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年は不詳補完結果

2：1970年までは沖縄県を含まない。

資料：1950年～2020年は「国勢調査」、2022年～2024年は「人口推計」

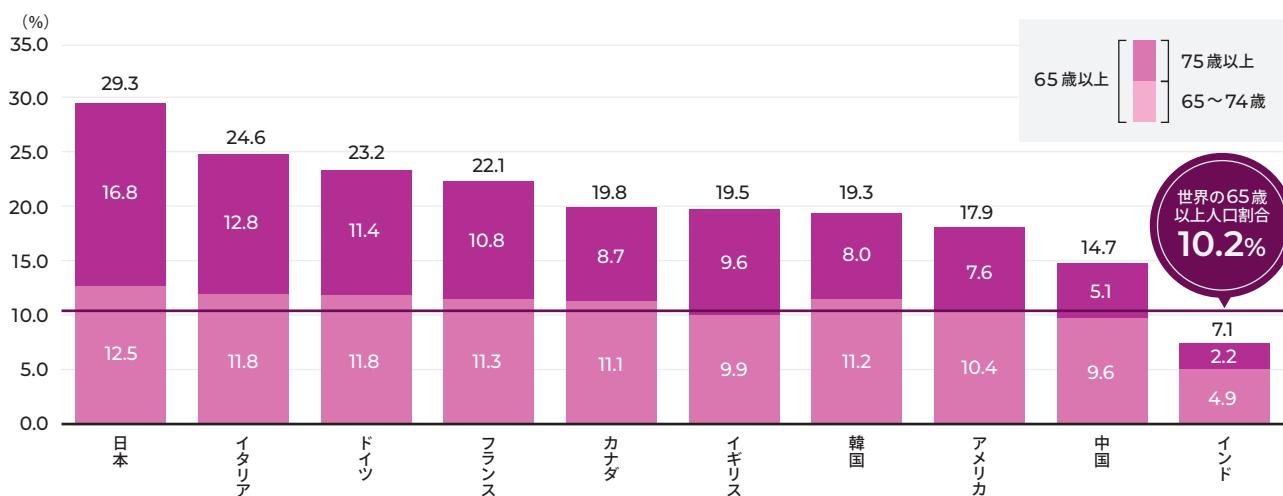
2025年以降は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成



日本の65歳以上人口の割合は、主要国で最高

主要国における65歳以上人口の割合の比較(2024年)

主要国(G7、中国、韓国及びインド)について、2024年の総人口に占める65歳以上人口の割合を比較すると、65~74歳及び75歳以上の双方で、日本が最も高くなっています。



資料：日本の値は、「人口推計」の2024年9月15日現在

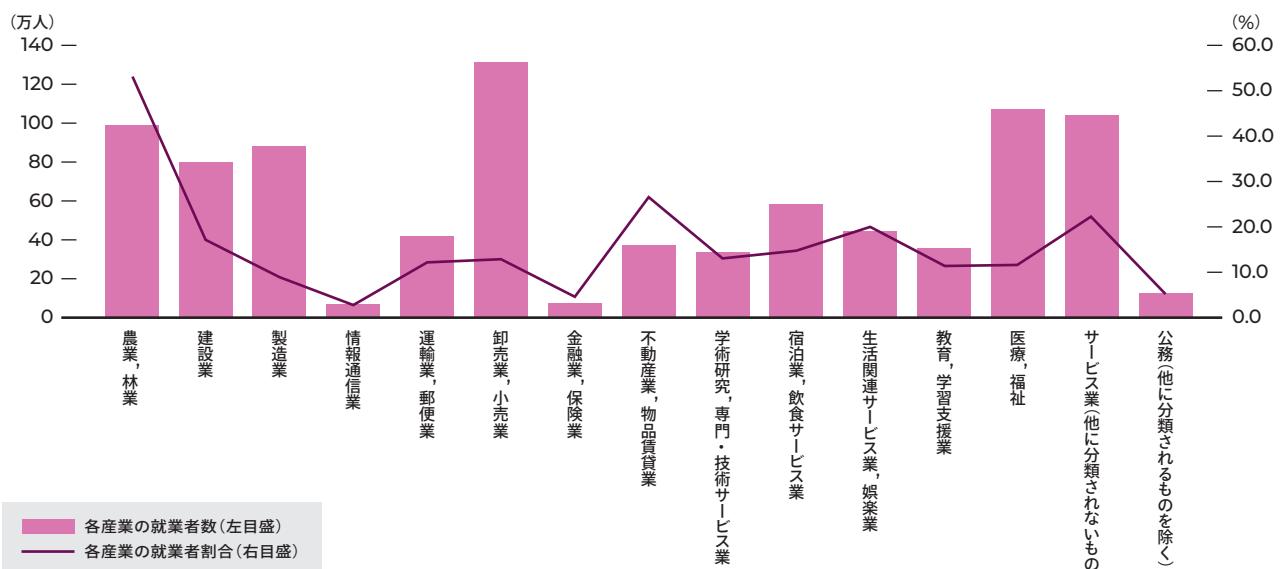
他国の値は、World Population Prospects: The 2024 Revision (United Nations)における将来推計から、2024年7月1日現在の推計値

65歳以上の就業者数は「卸売業、小売業」が最も多い132万人

主な産業別65歳以上の就業者数及び割合(2023年)

65歳以上の就業者を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が132万人と最も多く、次いで「医療、福祉」が107万人、「サービス業(他に分類されないもの)」が104万人などとなっています。

各産業の就業者に占める65歳以上の就業者の割合をみると、「農業、林業」が52.9%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が26.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」が22.7%などとなっています。

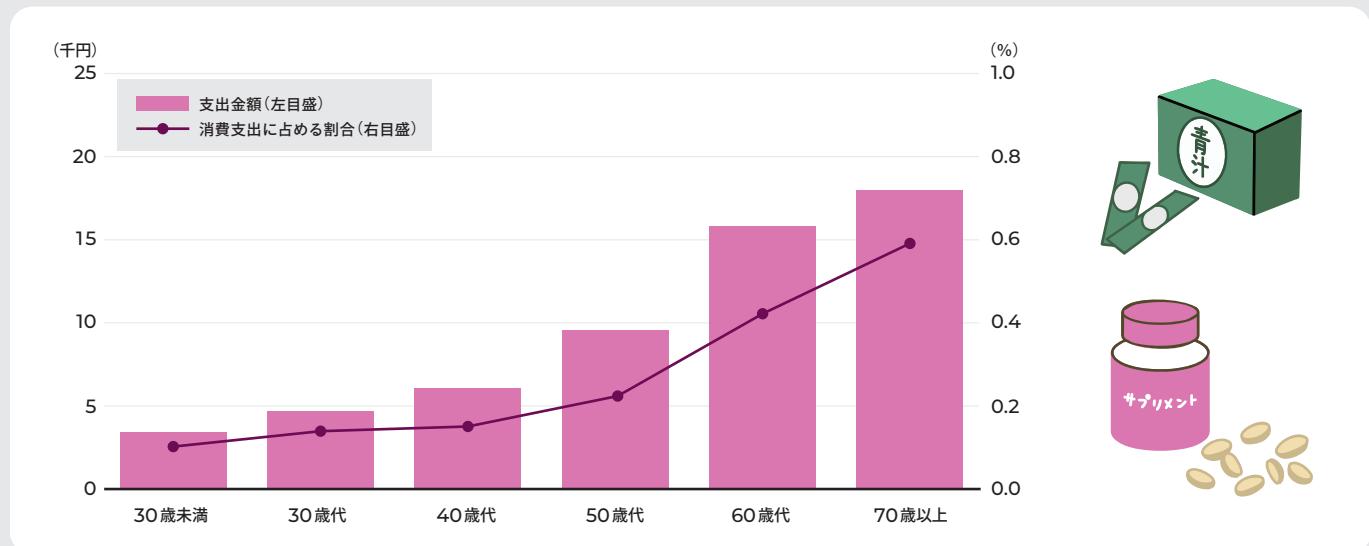


資料：労働力調査(基本集計)結果

70歳以上で多いサプリメントなどの「健康保持用摂取品」の支出

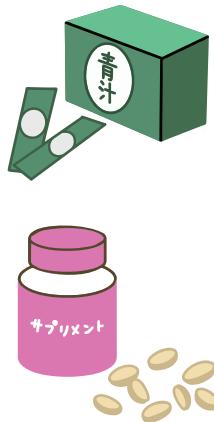
世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の健康保持用摂取品の支出金額(2024年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯についてサプリメントなどの「健康保持用摂取品※」の2024年の年間支出金額をみると、70歳以上の世帯が最も多く、最も少ない30歳未満の世帯の5.4倍になっています。また、消費支出に占める「健康保持用摂取品」の割合も70歳以上の世帯が最も高くなっています。



※ 青汁、ローヤルゼリー、サプリメントなど

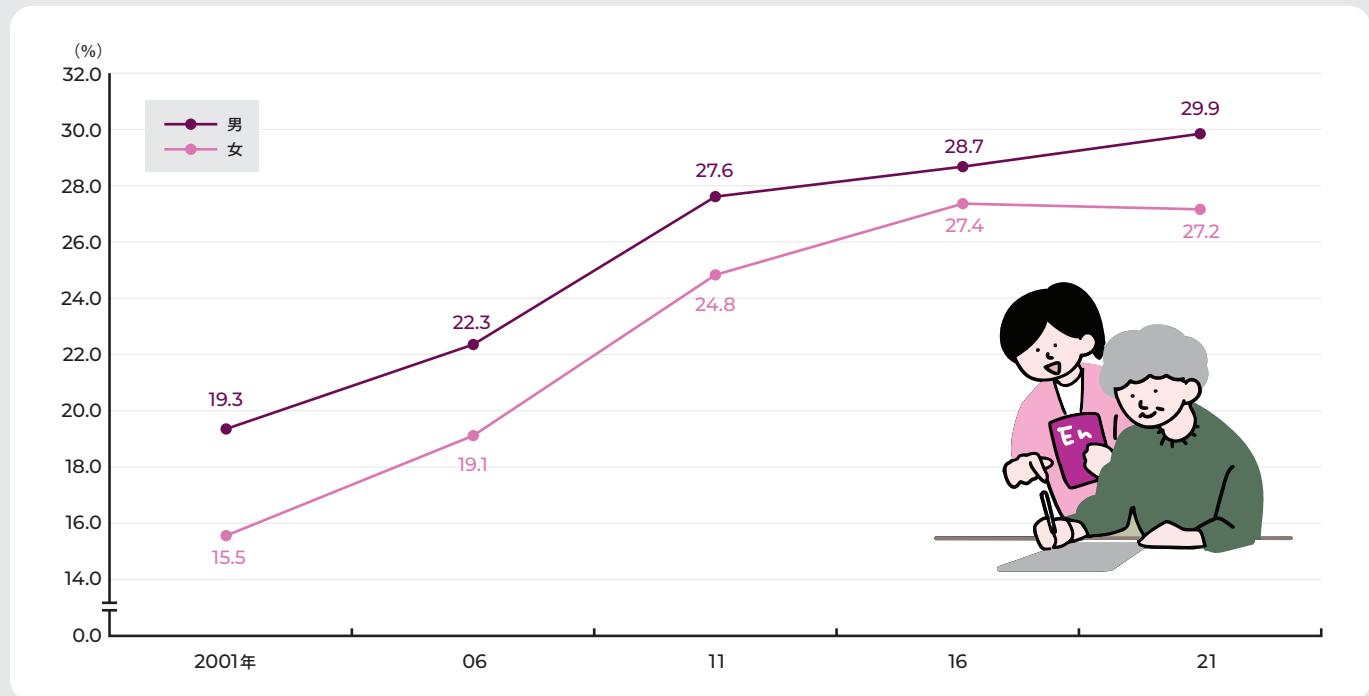
資料：家計調査結果



高まる65歳以上の「学習・自己啓発・訓練」への活動

「学習・自己啓発・訓練」の男女別行動者率の推移(2001年～2021年)-65歳以上

65歳以上の人について、男女別に過去20年間の行動者率※の推移をみると、女性は2016年から2021年にかけてはおおむね横ばいとなったものの男女とも増加傾向となっています。



※ 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)

資料：社会生活基本調査結果

6 家計・物価のうごき

消費支出に占める割合が最も高いのは食料

1世帯当たり1か月間の消費支出(2024年)- 二人以上の世帯

2024年の二人以上の世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均300,243円となりました。その内訳を10大費目別にみると、「食料」が85,040円(28.3%)^{*}で最も多く、贈与金や理美容用品などが含まれる「その他の消費支出」が54,132円(18.0%)、「交通・通信」が41,588円(13.9%)などとなっています。

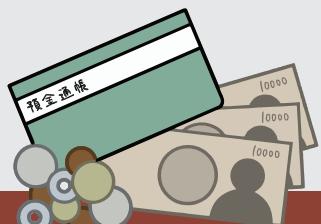


* 文中及び図中の割合(%)は、消費支出に占める割合である。

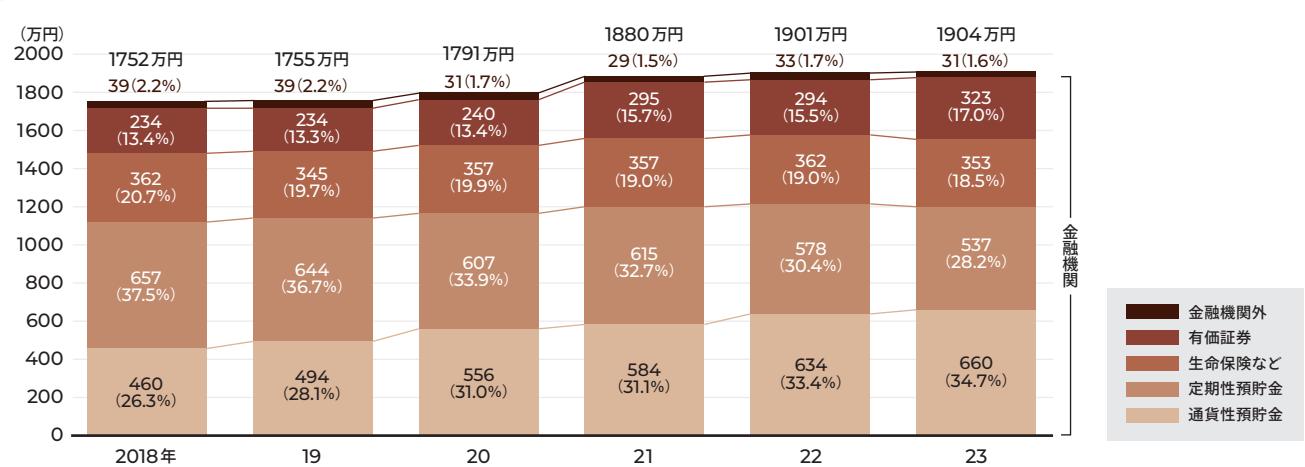
資料：家計調査結果

貯蓄現在高の内訳は通貨性預貯金が最も多い

貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(2018年～2023年)- 二人以上の世帯



2023年における二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、通貨性預貯金が660万円(貯蓄現在高に占める割合34.7%)と最も多く、次いで定期性預貯金が537万円(同28.2%)、「生命保険など」が353万円(同18.5%)、有価証券が323万円(同17.0%)、金融機関外が31万円(同1.6%)となっています。



注1：図中の割合(%)は、貯蓄現在高に占める割合である。

2：「通貨性預貯金」とは、ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関(信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合など)の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。

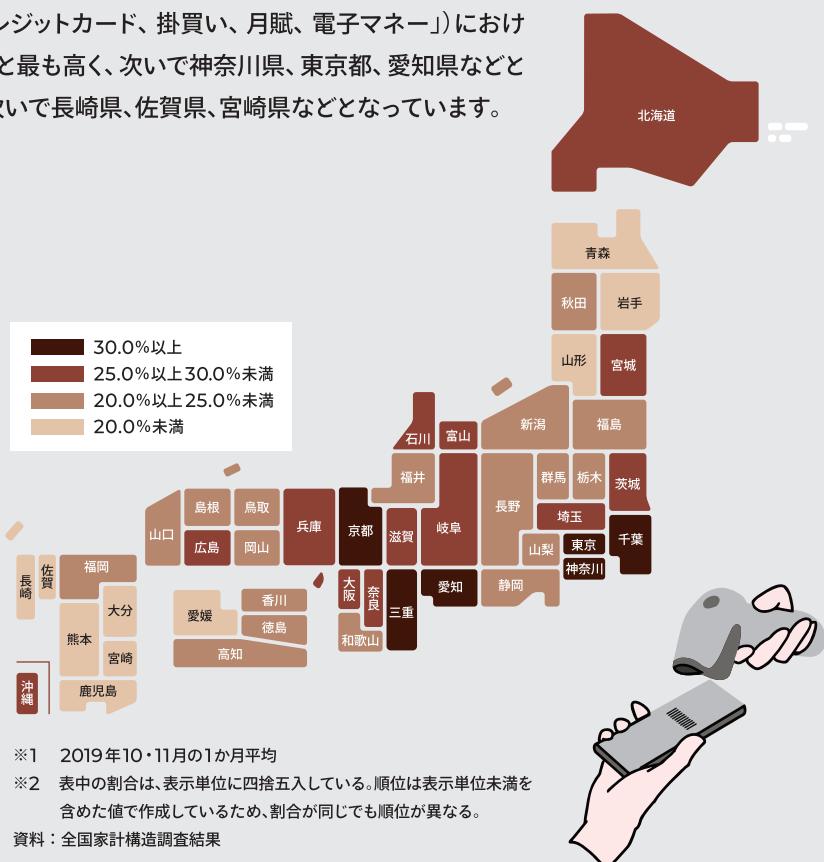
資料：家計調査結果

「現金」以外の支出の割合は、千葉県が31.2%と最も高く、鹿児島県が14.9%と最も低い

都道府県別消費支出に占める「現金」以外の支出の割合 - 総世帯(2019年^{※1})

2019年^{※1}の総世帯の「現金」を除く購入形態(「クレジットカード、掛け払い、月賦、電子マネー」)における支出割合を都道府県別にみると、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県、東京都、愛知県などとなっています。一方、鹿児島県が14.9%と最も低く、次いで長崎県、佐賀県、宮崎県などとなっています。

順位 ^{※2}	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合(%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合(%)
1	千葉県	31.2	25	山口県	23.6
2	神奈川県	31.2	26	栃木県	22.9
3	東京都	31.0	27	鳥取県	22.7
4	愛知県	30.9	28	島根県	22.2
5	京都府	30.4	29	福岡県	21.8
6	三重県	30.1	30	岡山县	21.7
7	広島県	29.1	31	新潟県	21.5
8	北海道	28.2	32	和歌山县	21.3
9	宮城県	28.0	33	秋田県	21.3
10	茨城県	27.9	34	福井県	20.7
11	兵庫県	27.3	35	群馬県	20.5
12	埼玉県	26.9	36	徳島県	20.4
13	奈良県	26.6	37	高知県	20.4
14	滋賀県	26.6	38	愛媛県	19.5
15	沖縄県	26.5	39	岩手県	19.4
16	石川県	26.2	40	青森県	19.4
17	岐阜県	25.8	41	熊本県	18.6
18	大阪府	25.2	42	山形県	18.5
19	富山県	25.2	43	大分県	17.6
20	福島県	24.9	44	宮崎県	16.4
21	静岡県	24.6	45	佐賀県	16.3
22	山梨県	24.4	46	長崎県	15.9
23	長野県	24.1	47	鹿児島県	14.9
24	香川県	23.7			



TOPIC

2023年以降は横ばい 長期時系列における国内の消費支出動向～CTIマクロ～

総消費動向指数(CTIマクロ)の推移(2002年1月～2024年12月)

CTIマクロでは、国内の消費動向の推移が分かります。2002年から2024年まで*の物価の変動を取り除いた消費支出動向の推移をみると、2011年の東日本大震災や2020年の新型コロナウイルス感染症の流行などの局面では大きく消費支出が落ち

込んでいることや、2014年及び2019年の消費税率改定前には駆け込み需要によって大きく消費が伸びていることが読み取れます。2023年以降は横ばいの状況が続いています。



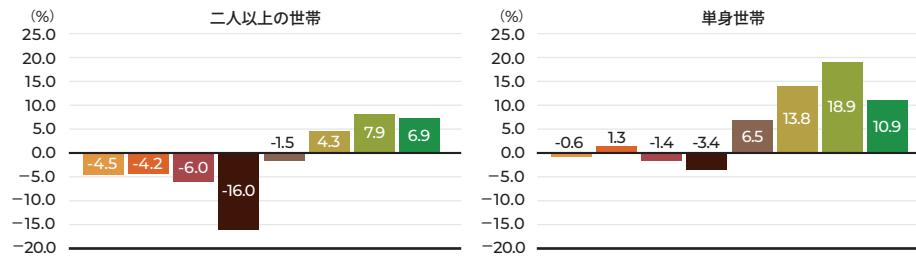
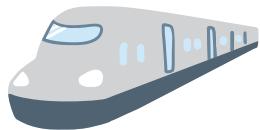
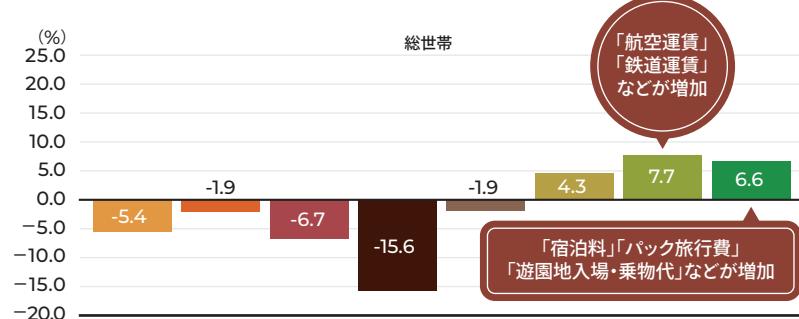
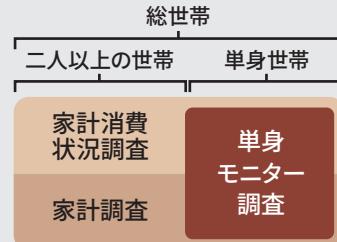
* CTIマクロは、毎月2002年1月から遡って推定を行っています。

資料：総消費動向指数(CTIマクロ)

消費行動に変化～CTIミクロ～

世帯消費動向指数(CTIミクロ)の主な費目別対2020年実質増減率(2024年平均)

CTIミクロは、家計調査の結果に家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成分ことで、家計調査だけでは捉えきれない総世帯及び単身世帯の月次動向を公表しています。



2020年と2024年の消費を比較してみましょう。

「光熱・水道」や「家具・家事用品」の消費は減少しています。これは2020年は活動自粛やテレワークの普及に伴い、自宅にいる時間が長かったことが要因と考えられます。

反対に、「交通・通信」や「教養娯楽」の消費は増加しています。

2020年は飛行機や鉄道などの交通関係や、宿泊やレジャーなどの旅行関係の消費に制約がありました。行動制限がなくなった2024年はそれらの消費が活発になったことが要因と考えられます。特に、単身世帯ではその傾向が顕著にみられます。

資料：世帯消費動向指数(CTIミクロ)

2024年の消費者物価指数は2.7%の上昇

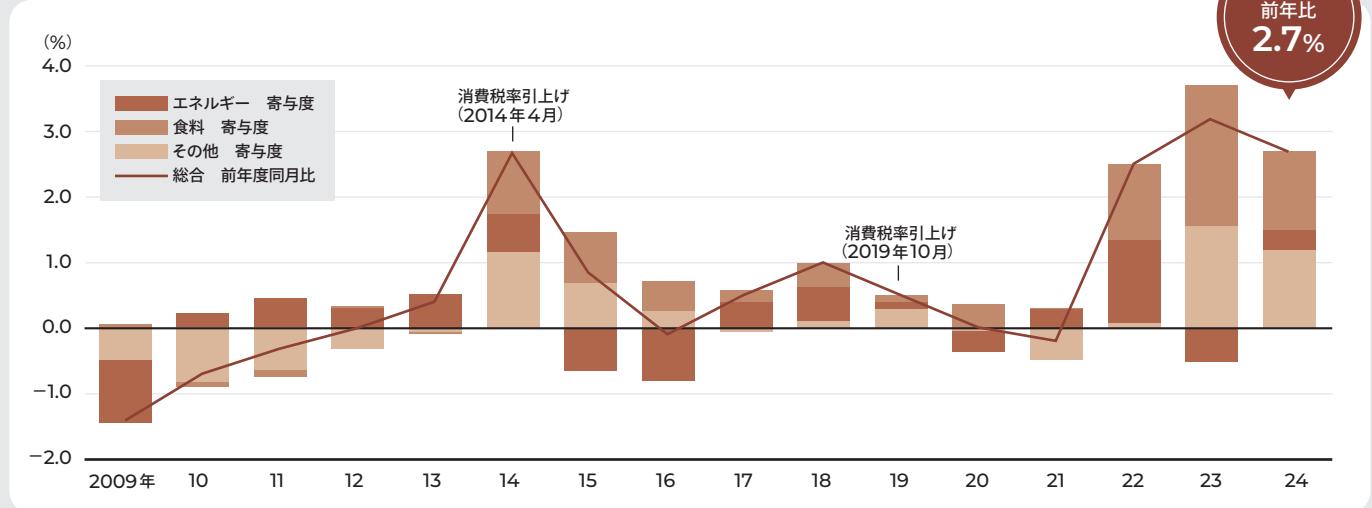
消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2009年～2024年)

消費者物価指数は、世帯（消費者）が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格※の値動きや2度にわたる消費税率引上げなどが消費者物価の動向に大きく影響しています。

2023年は、エネルギーについて政府の「電気・ガス価格激変

緩和対策事業」による押し下げ効果の影響があったものの、食料を中心に多くの品目で価格が上昇し、前年比3.2%の上昇と、1991年以来32年ぶりの上昇幅となりました。2024年は、生鮮食品や「米類」などの食料を中心に多くの品目で値上がりが続いたほか、エネルギーについて前年の押し下げ効果の反動の影響があったものの、「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果などもあり、前年比2.7%の上昇となりました。



※ エネルギーは、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

資料：消費者物価指数

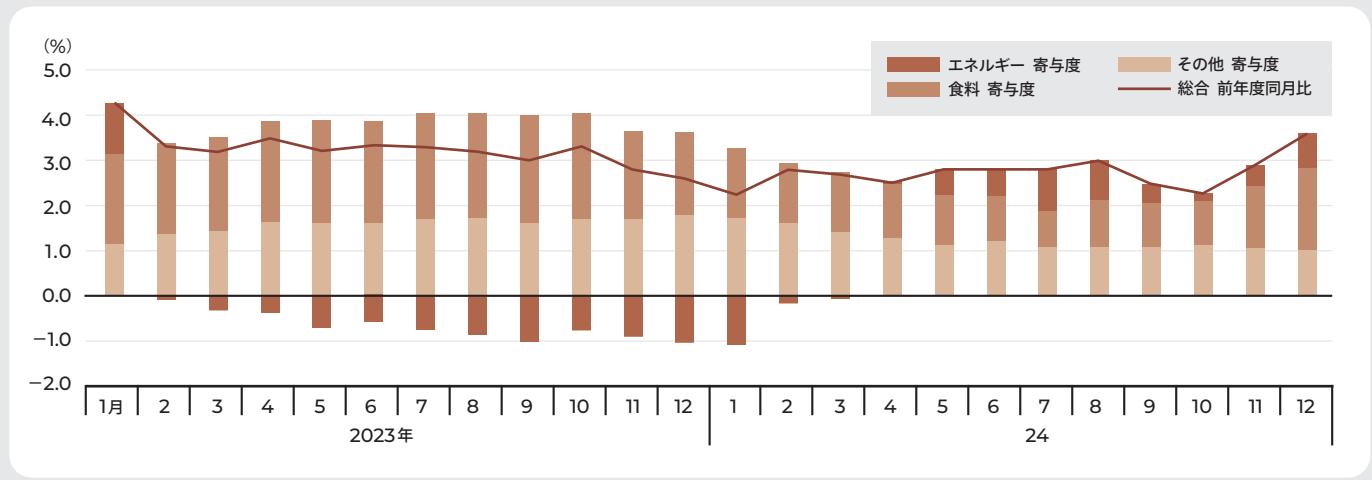


消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2023年1月～2024年12月)

2024年を月別にみると、年間を通じて2%台から3%台までの上昇が続いていました。内訳をみると、需給の引き締まりや原材料価格の国際的な上昇などの影響を受けて、食料やその他の品目が上昇に寄与しました。

事業」の開始から1年が経過し、2月以降はその押し下げ効果が一部剥落しました。同事業の効果は6月まで続き、9月から11月までは「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果がみられました。

また、エネルギーは、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策



資料：消費者物價指數

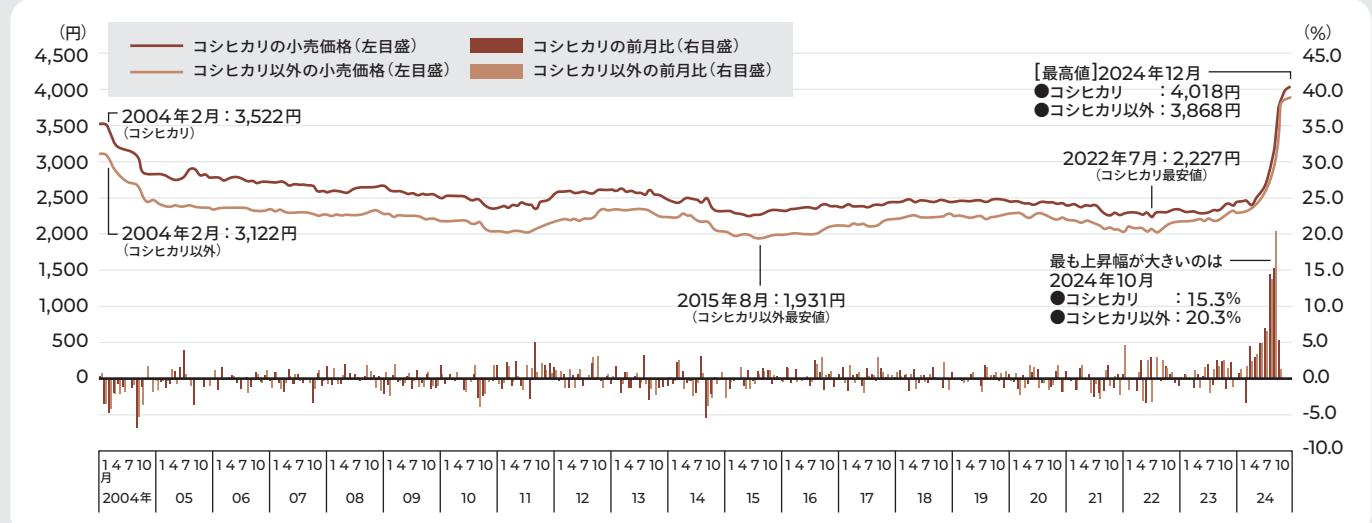
「うるち米」の価格の動き

「うるち米」の小売価格の推移(2004年~2024年)

東京都区部における「うるち米」※の小売価格の推移をみると、前年の冷夏の影響を受けた2004年1月から3月までは、コシヒカリ、コシヒカリ以外ともに3,000円以上でしたが、2004年2月をピークに下落傾向となり、その後は上昇と下落を繰り返していました。しかし、2023年の猛暑による生育不良や2023年産米の需給の引き締まりに加え、生産コストや運送費

の上昇などから2024年は上昇が続き、10月には前月比が2004年以降で最大の上昇となりました。

また、コシヒカリ以外のうるち米とコシヒカリとの価格差は徐々に縮小し、2024年4月以降、コシヒカリと同水準になっています。



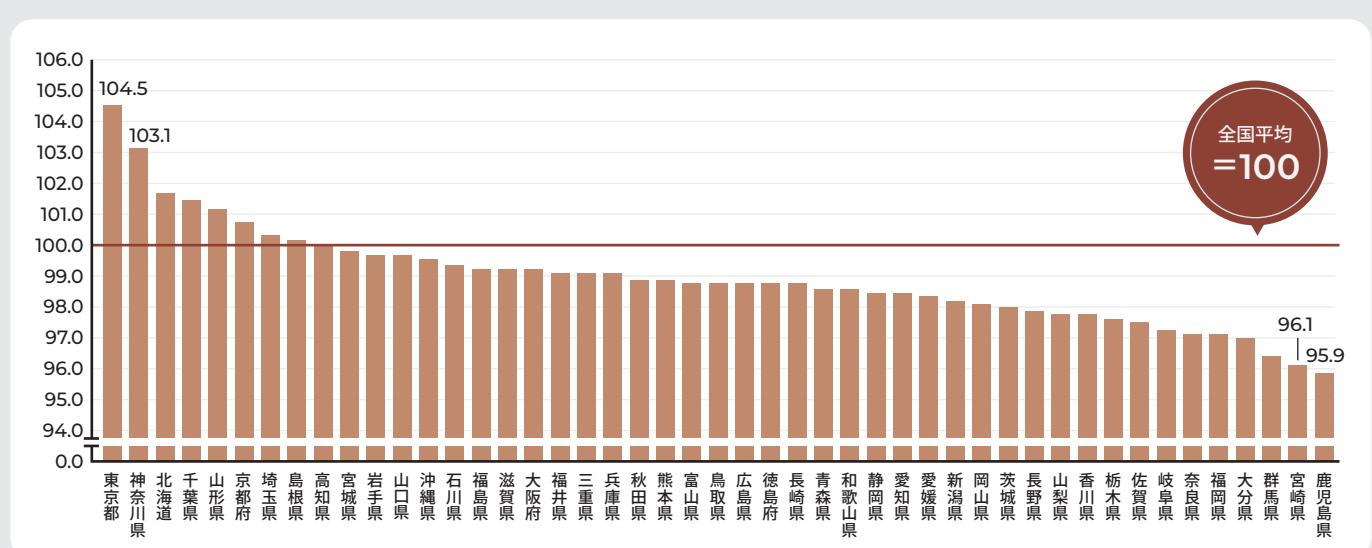
都道府県別の物価水準が最も高いのは東京都

消費者物価地域差指数(総合)(都道府県)

2023年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.5と最も高く、次いで神奈川県(103.1)などとなっており、小売物価統計調査(構造編)の調査を開始した2013年以降、11年連続で同様の傾向となっています。一方、最も低いのは鹿児島県(95.9)で、次いで宮崎県(96.1)

などとなっています。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い鹿児島県との比率をみると1.09倍($=104.5 \div 95.9$)となっています。なお、指数が100(全国平均)以上の9都道府県のうち、4都県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)が南関東の地域となりました。



7

企業のすがた

売上高は「卸売業、小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比(2022年)

2022年の売上高は1812兆9543億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の28.1%)が最も多くなっています。付加価値額は323兆6327億円で、産業大分類別にみると「製造業」(同25.2%)が最も多くなっています。



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「バチンコホール」等が含まれる。

※2 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。

注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値

①「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」

②「大分類R－サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」

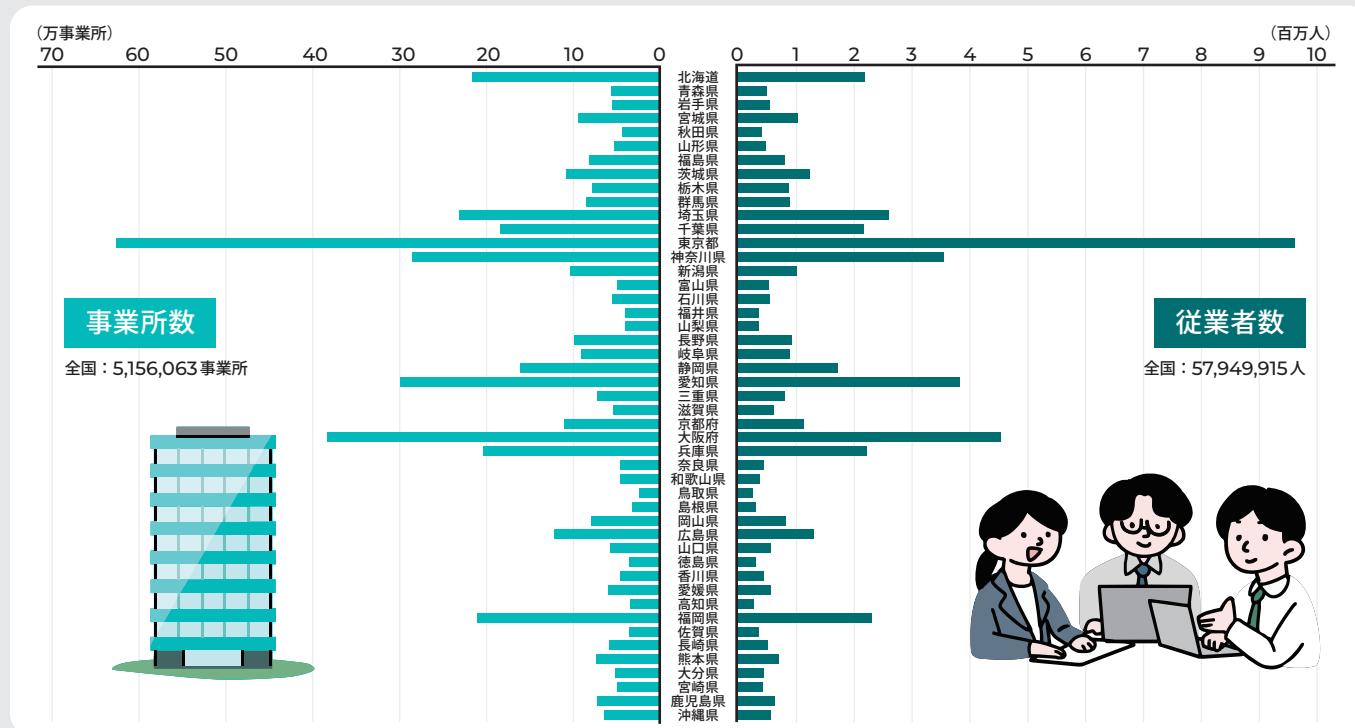
③「大分類S－公務(他に分類されるものを除く)」

資料：経済構造実態調査結果

都道府県別では事業所数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所数及び従業者数(2021年)

都道府県別に事業所数をみると、東京都が63万事業所と最も多い、次いで大阪府が38万事業所、愛知県が30万事業所などとなっています。従業者数をみると、東京都が959万人と最も多い、次いで大阪府が453万人、愛知県が382万人などとなっています。

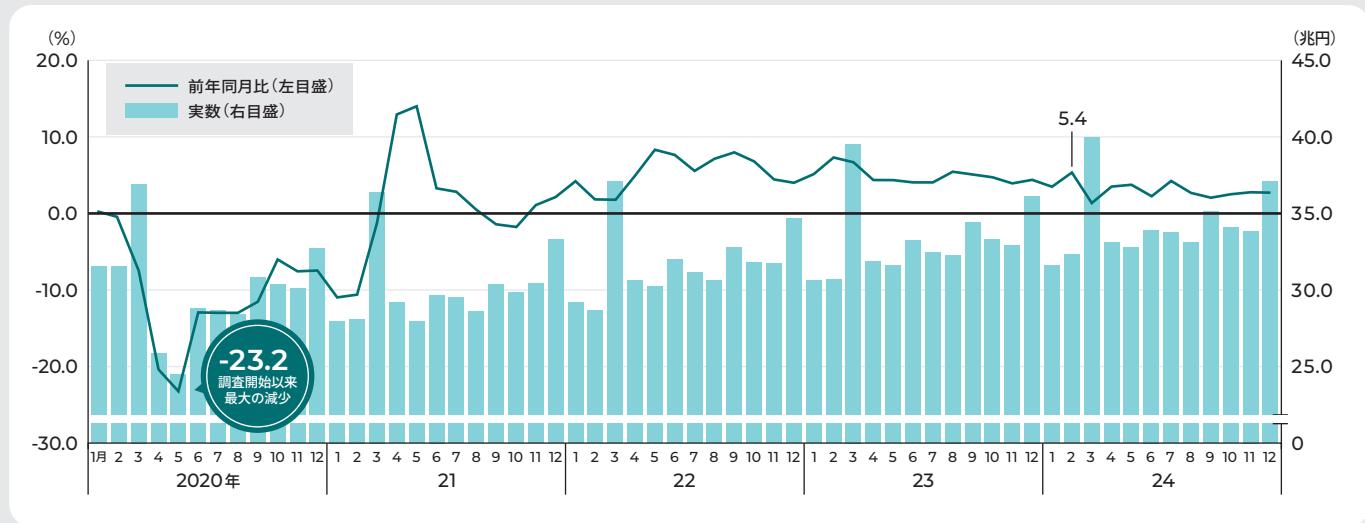


資料：経済センサス - 活動調査結果

サービス産業の売上高は堅調に推移

「サービス産業計」の売上高の実数及び前年同月比の推移(2020年～2024年)

2020年以降のサービス産業計の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる前年同月比23.2%減となりました。しかし、行動制限や水際対策の緩和などにより2021年11月以降、売上高の前年同月比は増加が続いていることが分かります。



注：2024年10月～12月は速報値

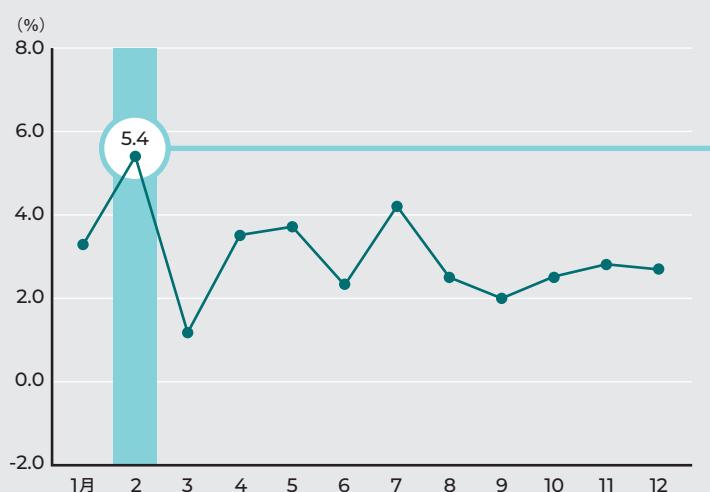
資料：サービス産業動向調査結果

2024年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

「サービス産業計」の売上高の前年同月比の推移(2024年1月～12月)

2024年のサービス産業計の売上高の前年同月比は、全ての月で増加しました。特に、2024年2月の売上高の前年同月比は、「サービス産業計」で5.4%増となりました。産業中分類別に前年同月比の増加幅が大きい産業をみると、「航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)」が同26.7%増、旅行業を含む「他の生活関連サービス業」が同19.8%増、「宿泊業」が同19.0%増

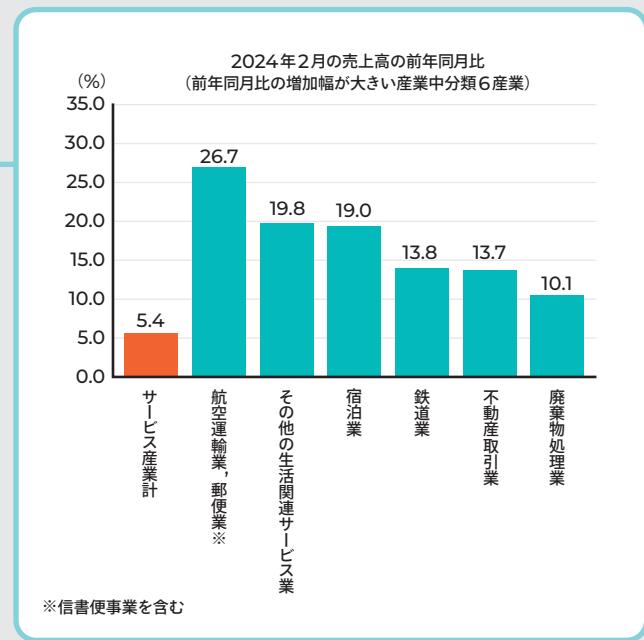
などとなっています。これは、前年同月が新型コロナウイルス感染症の感染症法^{*}上の位置付けが5類に移行する前ということもあり、旅行などの外出需要による反動増があったことや、2024年2月がうるう年であり、例年より稼働日数が多かったことなどが要因として考えられます。



* 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)

注：2024年10月～12月は速報値

資料：サービス産業動向調査結果



サービス統計のリニューアルについて

～新たな基幹統計調査である「サービス産業動態統計調査」の実施～

総務省統計局では、我が国におけるサービス産業の動態を明らかにする統計を作成することを目的として、2025年1月から新たな基幹統計調査（統計法に基づき国が実施する特に重要な統計調査）である「サービス産業動態統計調査」を毎月実施しています。



新たな基幹統計調査実施までの背景

戦後、日本の産業構造の中心は農林漁業などの第一次産業から製造業などの第二次産業に移り変わり、近年はサービス産業※などの第三次産業がGDP（国内総生産）ベースで我が国の約7割を占めます。

このように我が国の産業構造が変化した中で、その実態を的確に捉えるため、サービス産業に関する統計の整備を進めてきました。5年に1度の経済センサス・活動調査（2012年開始）や、毎年の経済構造実態調査（2019年開始）といった基幹統計調査の創設により、年次でのサービス産業の実態は詳細に把握できるようになりました。

一方、月次の調査についても、ほぼ全てのサービス産業を

網羅する「サービス産業動向調査」（一般統計調査）を2008年から開始するなど、整備を進めてきました。その後、四半期別GDP速報（QE）の基礎データとして活用されるなど、利活用が広がる中で、サービス分野に関する統計の一層の体系的整備を進める観点から、月次の調査も基幹統計調査として整備する必要があるとの政府方針が示されました。

そして、この度、サービス産業動向調査と一部のサービス産業を対象として経済産業省が実施していた特定サービス産業動態統計調査（一般統計調査）を統合し、新たな基幹統計調査として、「サービス産業動態統計調査」を創設しました。

※ ここでは、卸売業・小売業を除く第三次産業を便宜「サービス産業」としています。

経済統計に係る主な統計調査（イメージ）

		製造業	卸売業・小売業	サービス産業
基幹 統計 調査	5年	経済センサス（経済センサス・基礎調査、経済センサス・活動調査）		
	年次	経済構造実態調査（経済センサス・活動調査の実施年を除く）		
	月次	経済産業省 生産動態統計調査	商業動態統計調査	サービス産業動態統計調査
一般 統計 調査	月次			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex-grow: 1; border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-right: 10px;"></div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; border-radius: 5px; background-color: #f0f0f0;">サービス産業動向調査</div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; border-radius: 5px; background-color: #f0f0f0;">特定サービス産業動態統計調査</div> </div>

2調査を統合し、
2025年1月から
新調査を開始

調査の概要

調査の概要は以下のとおりです。調査結果は、サービス産業動向調査と同様に、サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握していることから、月例経済報告における経済動向把握・基調判断のための基礎資料、四半期別GDP速報（QE）などの基礎データ、民間企業及び学術研究機関における

業界ごとの景気動向の把握など、幅広く活用される見込みです。

また、より早期にサービス産業の動きを把握したいとのニーズに応え、サービス産業動向調査よりも調査結果の公表を1週間程度早期化しています。

調査の対象

サービス産業に属する企業等※又は事業所が対象です。

※ 「企業等」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）のほか、個人経営の事業所及び企業並びに国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいいます。

主な調査内容

調査事項	調査方法	回答期限
売上（収入）金額 従業者数 等	インターネット 郵送（調査票）	翌月15日

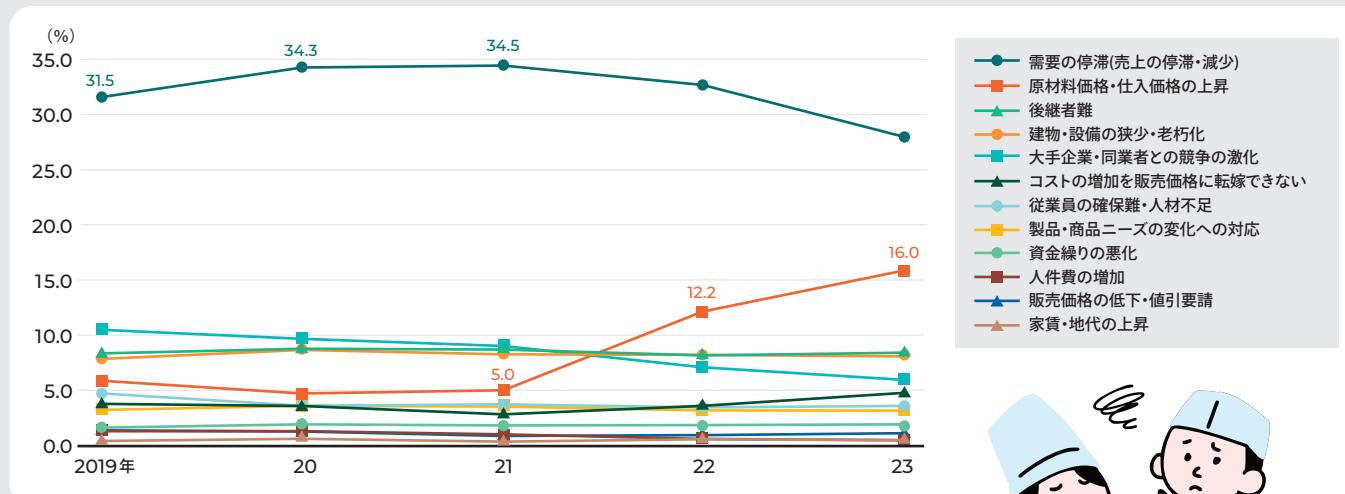
注：調査は国が業務を委託した民間事業者等を通じて行います。

移り行く個人企業の事業経営上の問題点

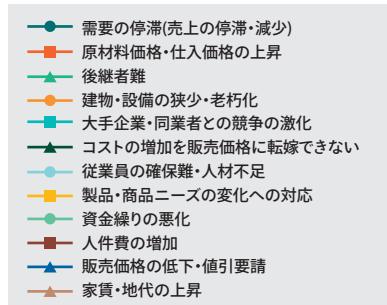
主な事業経営上の問題点別企業割合の推移(調査対象産業計)(2019年~2023年)

個人企業の主な事業経営上の問題点(大きな問題点を一つだけ選択)について、近年の推移をみると、2020年及び2021年においては、「需要の停滞(売上の停滞・減少)」を選択した企業の割合が2019年に比べ、約3.0ポイント上昇しており、新型コロナウイルス感染症が個人企業の事業経営にも大きな影響を与えたことがうかがえます。

一方、2022年においては、春に行動制限がなくなったため、「需要の停滞(売上の停滞・減少)」を選択した企業の割合は低下しましたが、為替市場における円安進行や食料品価格の高騰等の物価高の影響を受けて、「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が、前年比7.2ポイントの上昇となり、2023年においても引き続き前年比3.8ポイントの上昇となりました。



資料：個人企業経済調査結果

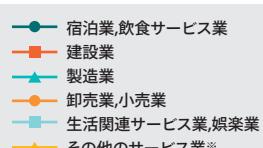
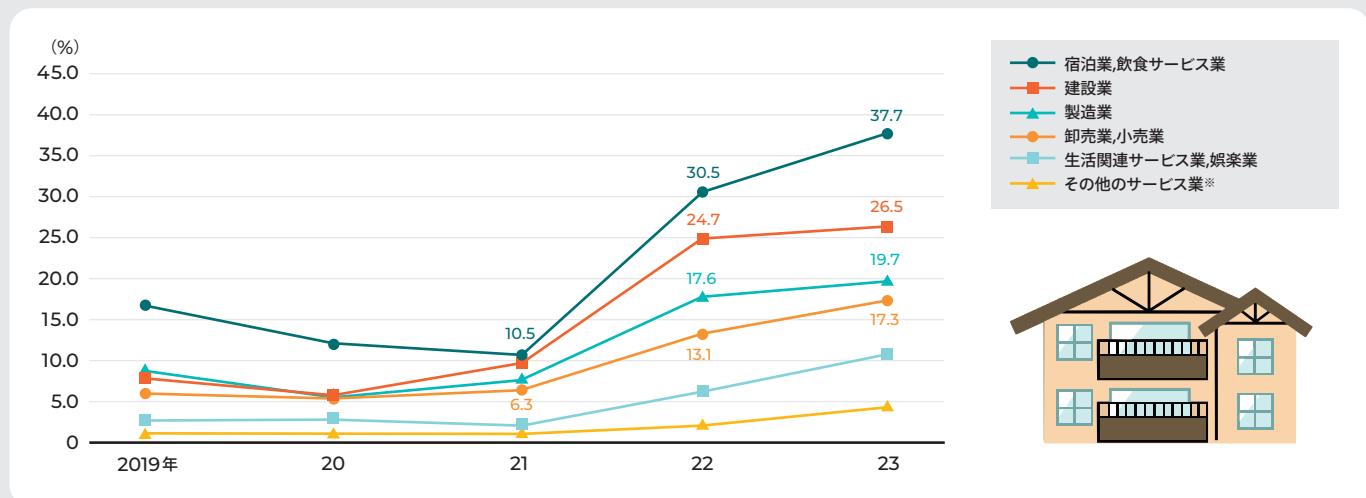


産業別にみた物価高の影響

産業別にみた物価高の影響(2019年~2023年)

個人企業の主な事業経営上の問題点について、「原材料価格・仕入価格の上昇」を産業別にみると、2022年及び2023年においては、「宿泊業、飲食サービス業」で上昇幅が最も大きくなっています。

また、「建設業」、「製造業」及び「卸売業、小売業」においても大きく上昇しており、物価高は多くの産業に影響を与えることがうかがえます。



* 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「K 不動産業、物品販賣業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」、「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたもの。

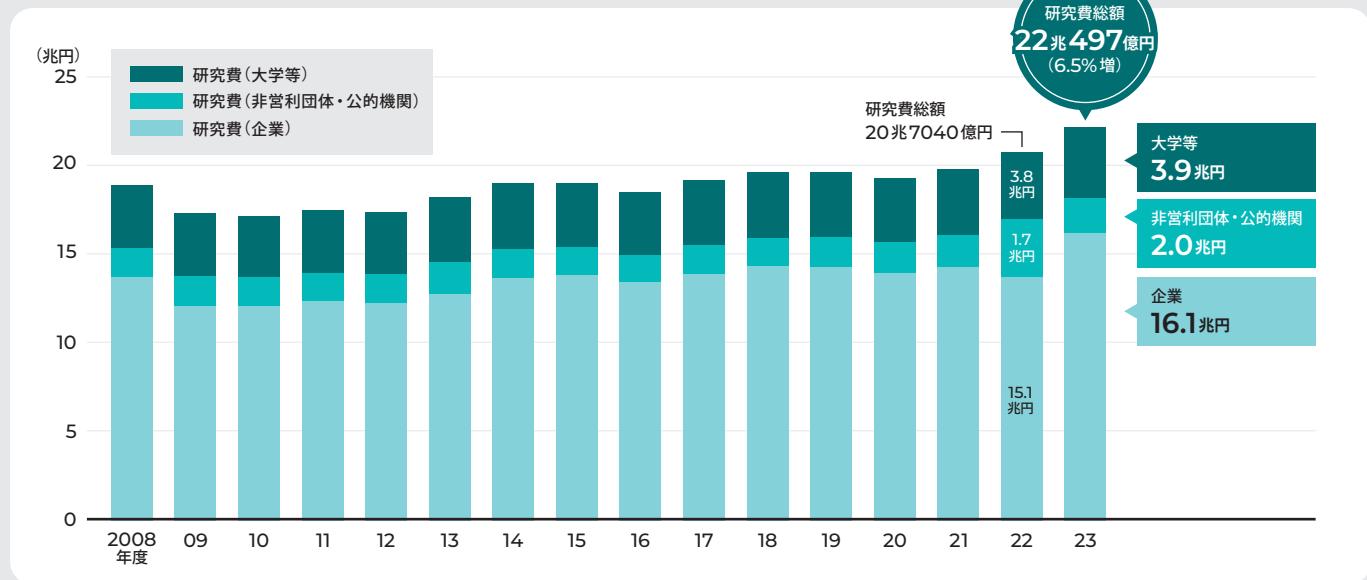
資料：個人企業経済調査結果

研究費は過去最高、研究主体別では企業が約7割を占める

研究主体別研究費の推移(2008年度～2023年度)



2023年度の科学技術研究費の総額は、22兆497億円で過去最高となっています。研究費の7割を占める企業をみると、2023年度の研究費は16兆1199億円で、前年度と比べ6.5%の増加となっています。



注：単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある

資料：科学技術研究調査結果

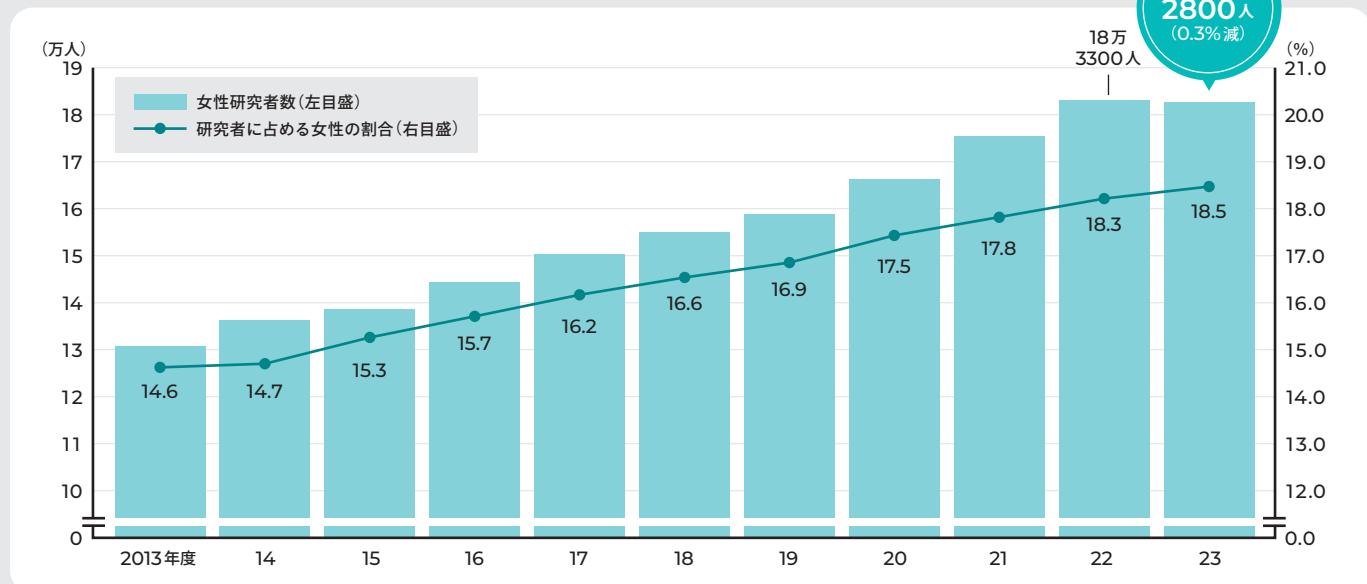
日本の女性研究者の割合は過去最高

女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移(2013年度～2023年度)



日本の女性研究者数(実数)は、2024年3月31日現在、18万2800人で、前年度と比べ0.3%の減少となったものの、引き続き、高い水準となっています。

また、研究者全体に占める女性の割合は18.5%で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となり、過去最高を更新しています。



注1：各年度末現在の値

2：単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。

資料：科学技術研究調査結果